

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 3 0 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人ブレイン

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人

☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 岐阜県土岐市肥田浅野笠神町 2 丁目 1 2

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 1 6 年 6 月 2 2 日

(4) 設立登記年月日 平成 1 6 年 7 月 1 日

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
診療所	土岐内科クリニッ ク	2111801037	岐阜県土岐市肥田浅野 笠神町 2 丁目 1 2	無床

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 6年 8月21日	令和 5年度決算の決定
令和 6年 8月27日	定款の変更
令和 7年 5月15日	令和 7年度の事業計画及び収支予算の決定
〃	令和 7年度の借入金額の最高限度額の決定

様式 26-3

法人名 土岐市肥田浅野笠神町2丁目12

※医療法人整理番号

所在地 医療法人ブレイン

財 産 目 録

(令和 7 年 6 月 3 0 日現在)

1. 資 産 額	144,324 千円
2. 負 債 額	170,751 千円
3. 純 資 産 額	△ 26,427 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	14,663
B 固 定 資 産	129,661
C 資 産 合 計 (A + B)	144,324
D 負 債 合 計	170,751
E 純 資 産 (C - D)	△ 26,427

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 26-1-4 (旧法：診療所を開設する医療法人)

法人名 土岐市肥田浅野笠神町2丁目12

※医療法人整理番号

所在地 医療法人ブレイン

貸借対照表
(令和 7年 6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	14,663	I 流 動 負 債	88,965
II 固 定 資 産	129,661	II 固 定 負 債	81,786
1 有 形 固 定 資 産	33,562	負 債 合 計	170,751
2 無 形 固 定 資 産	679	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	95,420	科 目	金 額
		I 資 本 金	9,980
		II 資 本 剰 余 金	
		III 利 益 剰 余 金	△ 36,407
		IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	△ 26,427
資 産 合 計	144,324	負 債 ・ 純 資 産 合 計	144,324

様式 26-2-2 (診療所を開設する医療法人)

法人名 土岐市肥田浅野笠神町 2 丁目 1 2

※医療法人整理番号

所在地 医療法人ブレイン

損 益 計 算 書
(自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 3 0 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	256,996
2 事業費用	272,252
本来業務事業損失	△ 15,256
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	0
事業損失	△ 15,256
II 事業外収益	10,606
III 事業外費用	1,293
経常損失	△ 5,943
IV 特別利益	1,509
V 特別損失	7,332
税引前当期純損失	△ 11,766
法人税等	72
当期純損失	△ 11,838

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人ブレイン

理事長 長谷川嘉哉 殿

私（注1）は、医療法人ブレインの令和6年会計年度（令和6年7月1日から令和7年6月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7年 8 月 27 日

医療法人ブレイン

監事 長谷川猛

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。